

第 1 号議案

平成 30 年度 事業計画書

当協会は、平成 23 年 4 月 1 日より、新たに公益財団法人日本関税協会としてスタートして以来、貿易の一層の促進等を通じ、国民生活の安定的向上及び日本経済の発展に寄与するとの目的に沿って、各種の公益事業を展開してきている。

これまで基本財産運用における低金利状況及び会員の減少傾向が継続してきていることなどから、来平成 30 年度においても厳しい財政状況が続いている。当協会としても事業の徹底した合理化・効率化とともに新規施策の研究及びその採用を図りつつ、引き続き公益性の高い必要なサービスを提供していきたいと考えている。

I 一般事業

1. 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

(1) AEO 事業者連絡協議会

財務省関税局・税関当局が行う AEO 制度に関する政策の一層の進展及び拡充への取組みを支援すること、及び AEO 事業者からの意見、要望等を集約・検討し、今後の政策立案に提言していくことを目的として、AEO 全事業者を対象とした「AEO 事業者連絡協議会」を設立し、当協会は事務局として本協議会を運営している。年 1 回の連絡協議会並びに京浜、東海、阪神及び九州の 4 地区で「製造・輸出入事業」と「通関・物流事業」毎の分科会を開催する。更に、各分科会から 5 名程度、約 10 名のメンバー及び事務局職員による検討会を毎月 1 回程度行い政策提言等の参考とする。

(2) 外国税関職員に対する研修ニーズ調査

WCO のアジア・大洋州地域における関税政策・税関行政にかかる研修ニーズ調査を行い関税技術協力について側面的支援を行う。

(3) 講演・パネルディスカッション等の共催

東京商工会議所、関西学院大学との共催でシンポジウムを開催する。テーマは「TPP11、日本-EU FTA と貿易・ビジネスの展開」で、11 月に開催予定としている。結果は「貿易と関税」に掲載を予定している。

(4) 日本貿易学会への参加

当協会は、日本貿易学会の賛助会員としてこの活動に参加している。また、当協会が行った調査・研究活動のうち、学会で報告することが適当であると判断されるものについては、同学会において発表する等積極的に参加していくこととする。

(5) 国際貿易に関する研究会

学識経験者、貿易関係者及び HS の専門家を招き「HS 勉強会」を開催する。学識経験者等が HS 分類に関する正しい知識を理解し、将来の HS 品目表改正に関する我が国の貢献を支援する。

(6) 関税・貿易円滑化に関する国際的取組への貢献

ICC（国際商業会議所。本部はパリ）の「関税・貿易円滑化委員会」メンバーとして、関連する ICC の活動についてコメントを行うなど ICC の活動に積極的に参加している。また、同委員会の会合結果等について、財務省関税局の所掌事務に関係する事項はその担当者に情報提供する等、引き続き情報の共有化を図っていくこととする。

2. 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍の頒布事業

① 定期刊行物の発行

- イ 実行関税率表（年刊）
- ロ 関税六法（年刊）
- ハ 関税関係基本通達集（年刊）
- ニ 関税関係個別通達集（年刊）
- ホ 輸出統計品目表（年刊）
- ヘ 貿易と関税（月刊）
CIPIC ジャーナルの廃刊に伴い、4月以降、従来 CIPIC ジャーナルに掲載していた知的財産関連記事を掲載予定。
- ト 外国貿易概況（月刊）
- チ 日本貿易月表（月刊）
- リ 関税週報（週刊）
- ヌ ハーモニー（季刊、ホームページにて公開）

② 不定期刊行物の発行

- イ 関税率表解説（追録）
- ロ 関税分類例規集（追録）

③ 新刊図書の発行

貿易関係者の利便性に資するための適切且つ時宜に則した図書を発行する。

- イ 原産地規則コンメンタール
- ロ 関税（品目）分類詳解（Ⅱ）
- ハ 保稅ハンドブック（改訂8版）
- ニ TPP コンメンタール
- ホ 通関手続
- ヘ 中国貿易関連書籍

(2) 情報提供事業

① 貿易統計サービスの充実

貿易統計の普及・啓発のために、Jtrade サービス (Web へのアクセス)、貿易統計データ (CD-ROM) による配布サービス、FAX/メールサービスなどの電子提供サービスのほか、日本貿易月表、外国貿易概況の書籍を発行している。

② 電子書籍の出版

ゼーラム (CD-ROM) の発行 (実行関税率表、輸出統計品目表、関税率表解説、関税分類例規集を収載)

③ Web サイトの公開

イ 本部、各支部、CIPIC、通関士ポータルサイトを公開中

無償で閲覧できる Web タリフ (実行関税率表)、Web 輸出統計品目表、Web 関税六法等のコンテンツのメンテナンスを行っている。他に週間為替相場や貿易統計総額表など迅速な公開に努めている。

ロ 会員サイト (Jtrade サービス全国分、KanPress、関税週報、基本通達税関様式、外国貿易概況等) の更新、他に会員コンテンツの拡充を図る。一般顧客向けには有償でのサービスを提供する。

ハ KanPress の最新記事タイトルを原則、毎日メールで配信する「関プレ HEADLINE」を開始する。併せて、スマートフォン対応のウェブサイトを開発し、利用者の利便性向上に努める。

ニ SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) の当協会公式アカウントの設置を検討。

3. 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) セミナー・教育事業

① 貿易関係セミナー

首都圏以外でのセミナー実施の充実を図る。また、大阪において「貿易実務 (基礎編)」、「貿易取引の英文レター」の開催を新たに予定し、九州地区では「実地研修 博多港」の開催を予定している。需要に応じ全国で各種セミナー開催、及び港湾施設見学等の展開を検討している。

【貿易実務関係】

イ はじめての貿易実務 (ロールプレイ) : 5月東京

ロ 貿易実務 (基礎編) : 6月、9月、11月、2月東京、7月大阪、1月大阪

ハ 貿易実務 (金融編) : 7月、2月東京

- ニ 基礎から振り返る貿易実務（実践編）：6月、12月東京
- ホ 貿易取引のリスク対策：9月、2月東京
- へ ステップアップ貿易取引：7月、2月東京
- ト 貿易実務の英文レター：7月、1月東京、9月大阪

【通関手続関係】

- イ 通関手続（入門編）：5月東京、7月大阪、11月東京
- ロ 輸出通関手続：9月、2月東京
- ハ 輸入通関手続：9月、2月東京
- ニ 品目分類：10月から3月まで6回実施東京

【国際物流関係】

- イ 中国の通関と貿易：6月、2月東京
- ロ 検証：中国貿易と通関（輸出・輸入編）：7月、3月東京
- ハ グローバルビジネスリスクへの対処（中国を中心に）：10月東京
- ニ ベトナム進出とビジネスリスク：2月東京
- ホ 物流実務：2月東京

【実地研修】（海港、空港）

東京港、東京外郵、横浜港、成田国際空港、川崎外郵・羽田空港、名古屋港、関西国際空港、博多港：春、及び秋に開催

② AEO 研修

需要に応じ各地区での開催を検討している。

- イ AEO 集合研修：計10回（東京、名古屋、大阪、九州）
- ロ AEO 実地研修：9月（成田）

③ 貿易実務研究部会（毎月開催）

財務省関税局・税関、その他の関係省庁の担当官並びに大学及び各シンクタンクの研究者といった実務家を講師として招請し、関税政策・税関行政、その他貿易関連法の新たな動きや国際機関・諸外国の貿易関連動向に関するホットな話題について解説する場を提供していく。

本年度も引き続き新規加入PRを積極的に展開し、部会員からの要望にも応えつつ講演内容の充実を図る。また、首都圏以外での開催について検討していく。

（2）通関士養成事業

通信教育講座、講習会を中心に以下の事業を実施する。

- ① 通信教育講座：4月開講、9月までの6ヵ月間で実施
- ② 通信教育講座受講生を対象にしたスクーリング：5月、8月に実施

- ③ 講習会（東京）：4月開講、9月までの6ヵ月間で実施
- ④ 全国通関士模試：8月に実施
- ⑤ オンライン通関士模試（インターネットを利用した模試）：9月に実施

(3) 企業研修

企業から、「新入社員研修を一斉に行いたい」、「社員全員のスキルアップを考えたい」、「多くの社員にセミナーを受講させたい」等の要望があることから、企業向けの研修を実施する。

① 貿易関係セミナーの企業研修

当協会主催の貿易関係セミナーを出張講義として開催する。各種セミナーをそのままの形で講義することを前提としているが、より企業にとって有益なセミナーとなるようニーズに沿った講義メニューを組み立てた研修を行う。

② AEOの企業研修

AEO事業者には義務付けられている社内研修を支援するために、現在当協会主催で実施しているAEO研修を、企業の活動やニーズに基づきカスタマイズした個別企業向け研修を実施する。

II. 特別事業（知的財産情報センター（CIPIC））

1. 水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業 【公益事業1】

(1) 水際における知的財産保護に関する調査・研究事業

① WCO（世界税関機構）オペレーションへの参画

WCOが世界各地で実施するオペレーション（多国間にまたがる模倣品等の合同取締り）の情報を積極的に会員に配信し、参加を奨励。

② WCOが主催する知的財産保護に関する会議への参加

WCOが開催する知的財産保護に関する会議に参加し、情報収集を図るとともに権利者と税関との関係強化に貢献。

③ WCOが開発・運用するIPMの推進支援主催する知的財産保護に関する会議への参加

CIPICとWCOが締結した覚書（平成25年6月8日締結）に基づき、権利者

と税関を結ぶシステムである IPM (Interface Public-Members) について情報収集に努め CIPIC 会員を支援。

④ 外国での水際取締に関する調査

CIPIC 会員、関税局及び IIPPF (国際知的財産保護フォーラム) と協力し、外国税関の水際取締りに関する制度・体制等を調査。

(2) 財務省関税局知財担当官と権利者企業グループとの意見交換

関税局知財担当官と CIPIC 会員との定期的な意見交換会を開催。

2. 知的財産侵害物品の水際保護に関する普及・啓発事業【公益事業 2】

(1) 書籍頒布事業 冊子「貿易と関税」への原稿集約

平成 30 年 4 月から情報発信方法を関税協会の機関誌「貿易と関税」に集約し、知財水際取締りに関する質の高い情報を引き続き提供。

(2) 講演会・セミナー等

CIPIC 会員のニーズを把握しつつ、国内及び海外における水際取締りに関する講演会及び権利者による模倣品対策等の講演会を実施。また、CIPIC 会員を対象として税関見学会を開催する。

(3) CIPIC ウェブサイト等を通じた情報発信

① CIPIC ウェブサイトに会員サイトを設け、調査研究事業で収集した知財に関する各国税関手続きを掲載する等の充実を図る。

② CIPIC 会員向けニュースレターを毎月発行し、会員との連携強化を図る。

(4) 相談業務

① 水際における知財保護についての相談
権利者のニーズに応じた種々の相談業務に対応。

② 知的財産権侵害疑義物品に対する点検業務
知的財産権侵害疑義物品の点検業務を、会員の要望に応じて積極的に実施。

3. 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) 日本国税関職員を対象とした知的財産研修への講師派遣を継続

CIPIC 会員の要望を調査し、日本国税関職員を対象とした真贋判定研修（「識別研修」という）を積極的に開催。

(2) 外国税関職員に対する知的財産研修への講師派遣を継続

- ① 日本で開催する外国税関職員に対する研修参加
関税局、JETRO、JICA 等が実施する外国税関職員に対する研修に積極的に講師を派遣。
- ② 海外で WCO 等が開催するセミナーに参加
アジア大洋州を中心に WCO が実施する地域別及び国別セミナーに CIPIC 会員を積極的に派遣し、識別研修を実施。
- ③ 海外ミッションの派遣
CIPIC 会員の参加を得て、途上国税関に対する識別研修の実施と水際取締り調査研究を兼ねたミッションを JETRO 等と共同で派遣。

(3) その他の研修会への講師派遣

各種団体が開催するセミナー等への講師派遣の要請に積極的に対応。

公益財団法人日本関税協会役員等名簿

五十音順 敬称略 2017年11月1日現在

| | 役職名 | 氏名 | 現職 |
|---|-----|---------|------------|
| 1 | 会 長 | 三 村 明 夫 | 日本商工会議所 会頭 |

| | | | |
|----|-------|----------|--------------------------------|
| 1 | 評 議 員 | 青 山 幸 恭 | 総合警備保障株式会社 代表取締役社長 |
| 2 | ” | 池 田 泰 久 | 日航関西エアカーゴ・システム株式会社 代表取締役社長 |
| 3 | ” | 石 川 隆 義 | 株式会社石川組 代表取締役社長 |
| 4 | ” | 石 田 徹 | 日本商工会議所 専務理事 |
| 5 | ” | 大 矢 卓 | 八戸港湾運送株式会社 代表取締役会長 |
| 6 | ” | 嘉手苺 義 男 | オリオンビール株式会社 代表取締役会長 |
| 7 | ” | 河 津 司 | 一般社団法人日本貿易会 専務理事 |
| 8 | ” | 木 納 裕 | 三井倉庫株式会社 代表取締役社長 |
| 9 | ” | 後 藤 正 三 | 伊勢湾海運株式会社 代表取締役社長 |
| 10 | ” | 佐 伯 邦 治 | 株式会社上組 代表取締役専務 専務執行役員 |
| 11 | ” | 澤 山 精一郎 | 株式会社澤山商会 代表取締役社長 |
| 12 | ” | 鈴 木 宏 | 一般社団法人日本通関業連合会 会長 |
| 13 | ” | 曾 根 好 貞 | 大東港運株式会社 代表取締役社長 |
| 14 | ” | 藤 岡 博 | 電源開発株式会社 常任監査役 |
| 15 | ” | 角田（藤沢）久美 | シンクタンク・ソフィアバンク 代表 |
| 16 | ” | 丸 島 儀 一 | 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科 客員教授 |
| 17 | ” | 椋 田 哲 史 | 一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事 |
| 18 | ” | 山 本 一 清 | 関光汽船株式会社 取締役副会長 |
| 19 | ” | 吉 國 浩 二 | 公益社団法人青少年交友協会 理事 |
| 20 | ” | 渡 邊 健 二 | 日本通運株式会社 代表取締役会長 |

| | | | |
|----|-----|---------|-------------------------------|
| 1 | 理 事 | 浅 井 俊 之 | 丸全昭和運輸株式会社 代表取締役社長 |
| 2 | ” | 安 里 昌 利 | 株式会社沖縄銀行 相談役 |
| 3 | ” | 岩 田 伸 人 | 青山学院大学 地球社会共生学部教授 |
| 4 | ” | 高 橋 治 朗 | 名古屋商工会議所 相談役 |
| 5 | ” | 段 谷 繁 樹 | 双日株式会社 副会長執行役員 |
| 6 | ” | 中 部 憲一郎 | 長崎倉庫株式会社 代表取締役社長 |
| 7 | ” | 野 畑 昭 彦 | 門司港運株式会社 代表取締役社長 |
| 8 | ” | 松 下 満 雄 | 東京大学 名誉教授 |
| 9 | ” | 村 木 清 司 | 特許業務法人松原・村木国際特許事務所 代表パートナー弁理士 |
| 10 | ” | 藪 本 信 裕 | 株式会社みなと銀行 特別顧問 |
| 11 | ” | 山 本 信 彦 | 小樽倉庫株式会社 取締役社長 |
| 12 | ” | 渡 辺 裕 泰 | 財務省財務総合政策研究所 顧問 |
| 1 | 監 事 | 木 村 幸 俊 | 一般財団法人大蔵財務協会 理事長 |
| 2 | ” | 白 敷 勝 次 | 白敷公認会計事務所 代表 |

| | | | |
|---|-----------|---------|--------------|
| 1 | 理事長（代表理事） | 高 橋 厚 男 | 公益財団法人日本関税協会 |
| 2 | 専務理事 | 河 野 泰 一 | 公益財団法人日本関税協会 |

| | | | |
|---|-----|---------|--------------------|
| 1 | 顧 問 | 大 山 綱 明 | |
| 2 | ” | 鏡 味 徳 房 | 株式会社東日本銀行 代表取締役会長 |
| 3 | ” | 垣 水 孝 一 | 一般財団法人印刷朝陽会 顧問 |
| 4 | ” | 畠 山 襄 | 一般財団法人国際貿易投資研究所理事長 |
| 5 | ” | 渡 部 福太郎 | 学習院大学 名誉教授 |

理事任期2年 監事任期4年 評議員任期4年 顧問任期2年